

1-1) 登録内容確認書

2009年07月31日 15時47分49秒
登録年月日 2009年07月31日
登録番号
照会番号 500000012

**登録内容確認書
(工事実績)**

株式会社コリンズアタリス建設

御中

以下の内容は財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

地域区分 竣工登録
履歴情報 受注登録 2009年07月31日
第1回家変更登録 2009年07月31日
竣工登録 2009年07月31日

登録内容

工事実績データ (契約データ)

| | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 契約番号 | |
| 契約発注年月日 | 西暦 2009年02月02日 |
| 目的が同じ異なった一時的先行契約工事のコン庄镇登録番号 | 有り |
| 名称 | 赤坂地区舗装修繕工事 |
| 別称(仮称・別称名称) | |
| 概算金額 | 25,000,000 円 |
| 工期 | 西暦 2009年01月01日 ~ 西暦 2009年12月31日 |
| 発注機関名 | 東京都港区 |
| 郵便番号 | 111-1111 |
| 住所 | 東京都港区赤坂7-7-7 |
| 電話番号 | 11-1111-1111 |
| FAX番号 | 11-1111-2222 |
| 実績内容確認年月日 | 西暦 2009年02月02日 |
| 実績内容確認担当者氏名(英訳) | 契約者 |
| 実績内容確認担当者氏名(カナ) | 製作 太郎 |
| 実績内容確認担当者メールアドレス | t-hachio@jacic.or.jp |
| レス | |
| 契約コード | |
| 契約形態 | 一般競争入札方式 |
| 竣工形態 | 継続 |

2009年07月31日 15時47分49秒
登録年月日 2009年07月31日
登録番号

財団法人日本建設情報総合センター

理事長 門松 武



見 本

※最初と最後のページを表示しています。

3-1) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識

この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

工事名

発注者名

事業所名

契約者番号

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部

〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-6 ☎ 03(5400)4326

現場標識（シール）：大
・A3サイズ/横420×縦297mm
(工事名、発注者名、事業所名、
契約者番号を記入して提示する現場
標識です。)

この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共事業本部

電話 03(5400)4326

現場標識（シール）：小
・A4サイズ/横297×縦210mm
(A3サイズの半分のサイズです。)

(様式第41号)

共 済 証 紙 受 払 簿

「共済証紙受払簿」の記入例

前期(前頁)繰越証紙が有利は記入

| 共済契約者名 OO建設株式会社 | 前月(前頁)繰越 21年4月28日 | 受入 元請名 OO組 | 購入 元請名 OO組 | 入 元請名 OO組 | 計(A) | 出 下請名 OO建設 | 計(B) | 残高 (A)-(B) | 貼付 日分 | 私 下請名 OO建設 | 出 日分 | 決算 期間 22年3月31日 ~ 21年4月1日 | ⑨決算日 22年3月31日 | 就 労 月 | | 更新年月日 手帳更新数 | 備 考 | | |
|----------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|----------|------------------|---------|---------------|----------|------------------|---------|--------------------------------------|------------------|-------|---------|----------------|-----|---|----|
| | | | | | | | | | | | | | | 人 | 日分 | | | 人 | 日分 |
| ①共済契約成立年月日(S-H) 60年4月1日 | | | | | 0日分 | | | | | | | | | 7人 | 4月分 | | | | |
| ②共済契約者番号 63-78543 | | | | | 140日分 | | 140日分 | 0日分 | 140日分 | | | | | 0日分 | 21年4月分 | | | | |
| 受入・私出 年月日 | | | | | 570日分 | | 570日分 | 0日分 | 570日分 | | | | | 0日分 | 21年5月分 | | | | |
| 21年5月31日 | | | | | 80日分 | | 80日分 | 0日分 | 80日分 | | | | | 0日分 | 21年6月分 | | | | |
| 21年6月30日 | | | | | 730日分 | | 730日分 | 0日分 | 730日分 | | | | | 0日分 | 21年7月分 | | | | |
| 21年7月28日 | | | | | 810日分 | | 810日分 | 0日分 | 810日分 | | | | | 0日分 | 21年8月分 | | | | |
| 21年8月31日 | | | | | 870日分 | | 870日分 | 0日分 | 870日分 | | | | | 0日分 | 21年9月分 | | | | |
| 21年9月30日 | | | | | 1,090日分 | | 1,090日分 | 0日分 | 1,090日分 | | | | | 160日分 | 21年10月分 | | | | |
| 21年10月31日 | | | | | 1,090日分 | | 1,090日分 | 0日分 | 1,090日分 | | | | | 100日分 | 21年11月分 | | | | |
| 21年11月30日 | | | | | 1,090日分 | | 1,090日分 | 0日分 | 1,090日分 | | | | | 40日分 | 21年12月分 | | | | |
| 21年12月30日 | | | | | 1,110日分 | | 1,110日分 | 0日分 | 1,110日分 | | | | | 0日分 | 22年1月分 | | | | |
| 22年1月31日 | | | | | 1,170日分 | | 1,170日分 | 0日分 | 1,170日分 | | | | | 0日分 | 22年2月分 | | | | |
| 22年2月28日 | | | | | 1,230日分 | | 1,230日分 | 0日分 | 1,230日分 | | | | | 0日分 | 22年3月分 | | | | |
| 22年3月31日 | | | | | 580日分 | | 580日分 | 0日分 | 580日分 | | | | | 0日分 | 22年3月1日 | | | | |
| 決算期間内の合計 | | | | | 179,800円 | | 310円 | | | | | | | 0日分 | | | | | |
| | | | | | 201,500円 | | 96,100円 | | | | | | | 0日分 | | | | | |

この受払簿は、受入・私出の都度、掛金取納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。

共済手帳に250日(掛金助成手帳は200日)分の証紙を貼し、手帳の更新をすませた際にはこの受払簿に記入して下さい。

(共済手帳受払簿を参考にしてください)

既に共済手帳を所持している2人を新たに雇用した。また、2人を新たに雇用した。

現場を移動するため、本人に手帳を渡した。

所在不明となったため、建退共に2名の手帳を返納した。

被共済者が退職し退職金を請求した。

(共済手帳受払簿を参考にしてください)

(注) の箇所に必要な事項入力。必ず、受入・私出年月日を入力。

3-3) 労災保険関係成立票

| 労災保険関係成立票 | |
|-----------|--------------------------|
| 保険関係成立年月日 | 平成 年 月 日 |
| 労働保険番号 | |
| 事業の期間 | 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 |
| 事業主の住所氏名 | |
| 注文者の氏名 | |
| 事業主代理人の氏名 | |

35cm以

25cm以上

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（第77条）
（建設の事業の保険関係成立の標識）
労災保険に係る保険関係が成立している事業のうち建設の事業に係る事業主は、
労災保険関係成立票（様式第二十五号）を見やすい場所に掲げなければならない。

5-1) 建設業許可標識

| 建設業の許可票 | |
|----------------|--------------|
| 商号又は名称 | |
| 代表者の氏名 | |
| 監理 主任 | 技術者の氏名 専任の有無 |
| | 資格名 資格者証交付番号 |
| 一般建設業又は特定建設業の別 | |
| 許可を受けた建設業 | |
| 許可番号 | 知事許可(-)第 号 |
| 許可年月日 | 平成 年 月 日 |

35cm以上

25cm以上

- 一般建設業と特定建設業：
一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、総額4,000万円（建築一式工事:6,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。
- 大臣許可と知事許可：
2つ以上の都道府県に営業所を設置して建設業を営む者は大臣許可
1つの都道府県のみで営業所を設置して建設業を営む者は県知事許可
- 許可の有効期限：
許可の有効期限は5年間
許可の更新申請中であれば、現在の許可の有効期間が満了した場合であっても、その許可は有効なものとして扱われます。

4-1) 施工体制台帳

令和3年4月1日以降適用

施工体制台帳記載例

施工体制台帳を作成
又は変更した日付

令和3年3月5日

施工体制台帳

作成建設業者の商号名称
この工事を担当する事業所名
作成建設業者が受けている許可を
全て記入（業種は略称でも可）

[会社名・事業者ID] 国交建設株式会社 (00000000000000)
[事業所名・現場ID] ○○ビル作業所 (00000000000000)

作成建設業者が発注者と締結した
契約書に記載された工事名称
とその工事の具体的内容

| 建設業の許可 | 許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
|--------|------------------------|------------------------|------------|
| | 土、建、電、管、 鋼、ほ、しゆ 工業業 | 大臣(特定) 知事一般 第99999号 | 令和2年11月11日 |
| | 電気通信 工業業 | 大臣(特定) 知事一般 第99999号 | 令和2年11月11日 |

作成建設業者が発注者と締結した
契約書に記載された工期

工事名称及び
工事内容 ○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階 延床面積 9,600㎡)

発注者と契約を締結した作成建設
業者の営業所

発注者名
及び住所 △△商事株式会社
〒123-4567 ○○県○○市○○町1-1

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日

一次下請と契約を締結した作成建設
業者の営業所

工期 自 令和3年2月26日
至 令和4年3月31日 契約日 令和3年2月25日

発注者が置いた監督員の氏名(*)

| 契約 | 区分 | 名称 | 住所 |
|-----|------|------|----------------|
| 営業所 | 元請契約 | 本社 | ××県××市××町123-4 |
| | 下請契約 | ☆☆支店 | ○○県☆☆市☆☆111 |

一次下請を監督するために作成建設
業者が監督員を置いた場合その
氏名(*)

| 健康保険等の加入状況 | 健康保険 | 厚生年金保険 | | 雇用保険 | |
|--------------|------|--------|----------|---------------|-----|
| | | 加入 | 未加入 | 加入 | 未加入 |
| 事業所 整理記号等 | 元請契約 | XXXX | XXXXXXX | XXXX-XXXXX-X | |
| | 下請契約 | YYYY | YYYYYYYY | YYYY-YYYYYY-Y | |

作成建設業者が現場代理人を置いた
場合その氏名(*)

発注者の
監督員名 注文 一郎 権限及び意見
申出方法 契約書記載のとおり

作成建設業者が置いた主任技術者
又は監督技術者について専任か非
専任の該当する方に○印

監督員名 国土 保 権限及び意見
申出方法 契約書記載のとおり

作成建設業者が置いた主任技術者
又は監督技術者の氏名

現場
代理人名 中国 太郎 権限及び意見
申出方法 契約書記載のとおり

作成建設業者が置いた監督技術者
補佐の氏名を記入(*)

監督技術者
主任技術者名 中国 太郎 資格内容 一級建築施工管理技士

作成建設業者が専門技術者を置いた
場合その氏名(*)

監督技術者
補佐名 中国 次郎 資格内容 一級建築施工管理技士補

専門技術者が担当する工事の具体
的内容(*)

専門
技術者名 河道 守 資格内容
実務経験(10年・管)

専門技術者の資格を具体的に記入(*)
例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

資格内容
担当
工事内容 冷暖房設備工事、給排水施設工事

1号特定技能外国人
の従事状況(有無) 有 無 外国人建設就労者
の従事状況(有無) 有 無 外国人技能実習生
の従事状況(有無) 有 無

監督技術者補佐の資格を
具体的に記入
例) 一級土木施工管理技士補(*)

主任技術者又は監督技術者の資格を具体的に
記入
例) 一級土木施工管理技士
指導監督的実務経験(電気通信)
国土交通大臣特別認定(建築)

- 施工体制台帳の添付書類
1. 作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
 2. 下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
 3. 主任技術者又は監督技術者の資格を証する書面（監督技術者を専任の要する工事に配置する場合には監督技術者資格者証の写し）
 4. 主任技術者又は監督技術者の雇用を証する書面（健康保険等の写し）
 5. 監督技術者補佐又は専門技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面

下請負人の商号名称

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

《下請負人に関する事項》

| | | | |
|--------------------|-------------------------------------|------|-------------|
| 会社名 事業者ID | 白島産業株式会社 (00000000000000) | 代表者名 | 白島 真一 |
| 住所 | 〒000-0000 〇〇県☆市△△町12-34 | | |
| 工事名称 及び 工事内容 | 〇〇ビル新築工事 / コンクリート工、足場等仮設工、鉄筋組立工、型枠工 | | |
| 工期 | 自 令和 3年 3月 5日 至 令和 4年 3月 25日 | 契約日 | 令和 3年 3月 4日 |

下請負人の受けている許可のうち、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

| | | | |
|--------|----------------|---------------------|-------------|
| 建設業の許可 | 施工に必要な許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
| | とび・土工 鉄筋、大工 | 大臣(特定知事) 一般 第12345号 | 令和2年 2月 10日 |
| | 工事業 | 大臣 特定知事 一般 第 号 | 年 月 日 |

下請負人が置いた安全衛生責任者名(*)

下請負人が置いた安全衛生推進者名(*)

下請負人が置いた雇用管理責任者名(*)

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

| | | | | | | | |
|------------|--------------|--------|------|----------|---------------|------|-----|
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 | | 厚生年金保険 | | 雇用保険 | |
| | | 加入 | 未加入 | 加入 | 未加入 | 加入 | 未加入 |
| | | 適用除外 | | 適用除外 | | 適用除外 | |
| | 事業所 整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | | |
| | 〇〇営業所 | | ZZZZ | ZZZZZZZZ | ZZZZ-ZZZZZZ-Z | | |

| | | | |
|----------------|------------|----------|-------|
| 現場代理人名 | 白島 三郎 | 安全衛生責任者名 | 松田 四郎 |
| 権限及び 意見申出方法 | 契約書記載のとおり | 安全衛生推進者名 | 松田 四郎 |
| 主任技術者名 | 白島 五郎 | 雇用管理責任者名 | 島田 五郎 |
| 資格内容 | 一級建築施工管理技士 | 専門技術者名 | |
| | | 資格内容 | |
| | | 担当工事内容 | |

下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

| | | | | | |
|------------------------|-----|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| 1号特定技能外国人 の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人建設就労者 の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人技能実習生 の従事状況(有無) | 有 無 |
|------------------------|-----|-----------------------|-----|-----------------------|-----|

以下の者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

- ① 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定された者)
- ② 外国人建設就労者(同法別表第一の五の表の特定活動の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの)
- ③ 外国人技能実習生(同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者)

(主任・専門)技術者の資格を具体的に記入例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

○健康保険等の加入状況

1. 保険加入の有無
各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 事業所整理記号等
① 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
② 健康保険: 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
③ 厚生年金保険: 事業所整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
④ 雇用保険: 労働保険番号を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入。

○注意

1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2. [] 部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後に(*)印がある部分は置かない場合もあるため、そのときは記載不要です。
4. 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていきますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
5. 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

4-1) 施工体制台帳②

施工体制台帳の記載例②

【建設工事に従事する者に関する事項】
(いわゆる作業員名簿)

作業員名簿

事業所の名称
・現場ID

〇〇整備工事
国交建設事業所
(929292929292)

全体工事の事業名称等

(令和3年3月10日作成)

所長名
現場 守

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

施工現場の所長名

建設工事に従事する者の氏名・ふりがな

建設工事に従事する者の記号を記入

作業員名簿を作成又は変更した日付

| 番号 | ふりがな | 職種 | ※ | 生年月日 | 健康保険 | |
|----|----------------|----|--------|-----------|--------|------|
| | 氏名 | | | 年齢 | 年金保険 | 雇用保険 |
| | 技能者ID | | | | | |
| 1 | どぼく まなぶ | 電気 | 現 主 | 〇〇年 〇月〇〇日 | 健康保険組合 | |
| | 土木 学 | | | 〇〇歳 | 厚生年金 | |
| | 11111111111111 | | | | 雇用保険 | |
| 2 | むらした こうじ | 電気 | 安 | 〇〇年 〇月〇〇日 | 健康保険組 | |
| | 村下 工事 | | | 〇〇歳 | 厚生年金 | |
| | 11111111111111 | | | | 雇用保険 | AAAA |
| 3 | げんば りょうじ | 土木 | | 〇〇年 〇月〇〇日 | 健康保険組合 | |
| | 現場 良治 | | | 〇〇歳 | 厚生年金 | |
| | 11111111111111 | | | | 雇用保険 | AAAA |
| | | | | 年 月 日 | | |
| | | | | 歳 | | |
| | | | | 年 月 日 | | |
| | | | | 歳 | | |
| | | | | 年 月 日 | | |
| | | | | 歳 | | |
| | | | | 年 月 日 | | |
| | | | | 歳 | | |

雇用保険番号の被保険者番号の下4桁

建設工事に従事する者の職種を記入

建設工事に従事する者の成年月日・年齢

建設工事に従事する者が加入している保険(健康・年金・雇用)を記入

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人 作 …作業主任者(注)2.) 女 …女性作業員 未 …18歳未満の作業員
- 主 …主任技術者 職 …職 長 安 …安全衛生責任者 能 …能力向上教育 再 …危険有害業務・再発防止教育
- 習 …外国人技能実習生 就 …外国人建設就労者 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、労働安全衛生法により認められていないので、複数の選任としなければならない。

○注意

- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- 部分は建設業法で定められた記載事項です。
- 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

※一次下請の井桙上工業(株)が元請の国交建設(株)に提出したものの例。施工体制台帳作成義務のある元請は施工体制台帳の記載の一部をこの作業員名簿の添付に代えて構わない。

作業員名簿を提出した年月日

| | |
|-----------|--------------|
| 元請 確認欄 | 国交建設 株式会社 |
|-----------|--------------|

提出日 令和3年 3月 11日

一次会社名 井桙上工業(株)
・事業者ID (00000000000000)

(次)会社名
・事業者ID

| 建設業退職金 共済制度 | 教育・資格・免許 | | | 入場年月日 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------|---------------|
| 中小企業退職金 共済制度 | 雇入・職長 特別教育 | 技能講習 | 免許 | 受入教育 実施年月日 |
| 有 | 職長 | 建設工事に従事する者が受けている技能講習 | 1級 電気工事施工管理技士 | △△年△△月△△日 |
| 無 | | | △△年△△月△△日 | |
| 有 | 安全衛生責任者 | 建設工事に従事する者が受けている教育(雇入・職長・特別) | 1級 電気工事施工管理技士補 | △△年△△月△△日 |
| 無 | | | △△年△△月△△日 | |
| 有 | 建設工事に従事する者が受けている教育(雇入・職長・特別) | フォークリフト運転 | 登録機械土工 基幹技能者 | △△年△△月△△日 |
| 無 | | | | △△年△△月△△日 |
| 共済制度(建退共・中退協)の加入の有無 | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |
| | | | | 年 月 日 |

現場入場及び受入教育を実施した年月日

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(注)10 記載は任意

4-2) 再下請負通知書

令和3年4月1日以降適用

再下請負通知書記載例

再下請負通知人の白島産業(株)が瀬戸内鉄筋工業(株)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書を作成又は変更した日付

令和3年3月1日

再下請負通知書

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名

直近上位
注文者名 国交建設(株)

再下請負通知人の商号名称

【報告下請負業者】

〒000-0000

住所 ○○県☆☆市△△町12-34

再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の商号名称

会社名・事業者ID 白島産業(株)
(00000000000000)

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容

元請名称・事業者ID 国交建設(株)
(00000000000000)

代表者名 白島 真一

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

《自社に関する事項》

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日

工事名称及び工事内容 ○○ビル新築工事 / コンクリート工、型枠工

工期 自 令和3年3月5日 至 令和4年3月25日 注文者との契約日 令和3年3月4日

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

| 建設業の許可 | 施工に必要な許可業種 | 許可番号 | 許可(更新)年月日 |
|--------|----------------|-----------------------|-----------|
| | とび・土工 鉄筋、大工 | 工業業 大臣(特定)知事 一般 | 第12345号 |
| | 工業業 | 大臣(特定)知事 一般 | 第 号 |

再下請負人を監督するために再下請負通知人が監督員を置いた場合その氏名(※)

再下請負通知人が現場代理人を置いた場合その氏名(※)

| 健康保険等の加入状況 | 健康保険 加入 未加入 適用除外 | 厚生年金保険 | | 雇用保険 | |
|------------|------------------------|----------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| | | 加入 未加入 適用除外 | 加入 未加入 適用除外 | 加入 未加入 適用除外 | 加入 未加入 適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 営業所の名称 ○○営業所 | 健康保険 ZZZZ | 厚生年金保険 ZZZZZZZZ | 雇用保険 ZZZZ-ZZZZZZ-Z | |

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

主任技術者の資格を具体的に記入

| 監督員名 | | 安全衛生責任者名 |
|------------|-----------------|-------------------|
| 権限及び意見申出方法 | | 松田 四郎 |
| 現場代理人名 | 白島 三郎 | 安全衛生推進者名 松田 四郎 |
| 権限及び意見申出方法 | 基本契約約款記載のとおり | 雇用管理責任者名 島田 五郎 |
| 主任技術者名 | ○印 白島 五郎 非専任 | 専門技術者名 |
| 資格内容 | 一級建築施工管理技士 | 資格内容 |
| | | 担当工事内容 |

再下請負通知人が置いた
・安全衛生管理者
・安全衛生推進者
・雇用管理責任者
・専門技術者を記入(※)

| 1号特定技能外国人の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人建設就労者の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人技能実習生の従事状況(有無) | 有 無 |
|--------------------|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|
| | | | | | |

専門技術者の資格を具体的に記入(※)

例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

○注意

- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- 部分は建設業法で定められた記載事項です。
- 説明書きの後に(※)印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
- 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
- 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

再下請負人の商号名称

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告致します。

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 会社名・事業者ID | 瀬戸内鉄筋工業(株) (000000000000000) | 代表者名 | 瀬戸内 守 |
| 住所 電話番号 | 〒000-0000 ××県××郡△△町987 0000-00-0000 | | |
| 工事名称及び 工事内容 | 〇〇ビル新築工事 / 鉄筋組立工事 | | |
| 工期 | 自 令和 3年 3月 11日 至 令和 4年 3月 20日 | 契約日 | 令和 3年 3月 10日 |

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

| | | | | | | | |
|--------|------------|-------|-------------|------|---------------------|-----------|------------|
| 建設業の許可 | 施工に必要な許可業種 | とび・土工 | 工事業 | 許可番号 | 大臣 特定 知事 一般 第44444号 | 許可(更新)年月日 | 令和2年 5月25日 |
| | | 工事業 | 大臣 特定 知事 一般 | 第 号 | | 年 月 日 | |

再下請負人の受けている許可のうち、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

| | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|
| 健康保険等の加入状況 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 |
| | 加入 未加入 適用除外 | 加入 未加入 適用除外 | 加入 未加入 適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 |
| | 〇〇営業所 | ZZZZ | ZZZZZZZZ |
| | | | 雇用保険 |
| | | | ZZZZ-ZZZZZZ-Z |

再下請負人が置いた
・安全衛生管理者
・安全衛生推進者
・雇用管理責任者
・専門技術者を記入(*)

| | | | |
|------------|-------------------|----------|-------|
| 現場代理人名 | 島波 歩 | 安全衛生責任者名 | 安芸 衛 |
| 権限及び意見申出方法 | 基本契約約款のとおり | 安全衛生推進者名 | 安芸 衛 |
| 主任技術者名 | 専任 宮島 太郎 非専任 | 雇用管理責任者名 | 安芸 花子 |
| 資格内容 | 実務経験(指定学科5年・とび土工) | 専門技術者名 | |
| | | 資格内容 | |
| | | 担当工事内容 | |

(主任・専門(*)技術者の資格を具体的に記入例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任が非専任の該当する方に○印

再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

| | | | | | |
|--------------------|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|
| 1号特定技能外国人の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人建設就労者の従事状況(有無) | 有 無 | 外国人技能実習生の従事状況(有無) | 有 無 |
|--------------------|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|

以下の者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

- ①一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定された者)
- ②外国人建設就労者(同法別表第一の五の表の特定活動の在留資格を決定された者)であって、国土交通大臣が定めるもの)
- ③外国人技能実習生(同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者)

○健康保険等の加入状況

1. 保険加入の有無
各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 事業所整理記号等
①元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
②健康保険:事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
③厚生年金保険:事業所整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
④雇用保険:労働保険番号を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入。

○再下請負通知書の添付書類

再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

6-1) 働き方自己診断チェックリスト（一人親方確認用）

働き方自己診断チェックリスト

記 入 日¹: 年 月 日

チェックリスト記入者: _____

契約の相手方 / 担当者²: _____

| | |
|--|--|
| <p>Point 1 依頼に対する諾否</p> <p>仕事先から仕事を頼まれたら、断る自由はありますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 自分に断る自由がある</p> <p>B <input type="checkbox"/> 自分に断る自由はない</p> |
| <p>Point 2 指揮監督</p> <p>日々の仕事の内容や方法はどのように決めていますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 毎日の仕事量や配分、進め方は、基本的に自分の裁量で決定する</p> <p>B <input type="checkbox"/> 毎日、会社から仕事量や配分、進め方の具体的な指示を受けて働く</p> |
| <p>Point 3 拘束性</p> <p>仕事先から仕事の就業時間（始業・終業）を決められていますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 基本的には自分で決められる</p> <p>B <input type="checkbox"/> 会社などから具体的に決められている</p> |
| <p>Point 4 代替性</p> <p>あなたの都合が悪くなった場合、頼まれた仕事を代わりの人に行わせることはできますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 代役を立てることも認められている</p> <p>B <input type="checkbox"/> 代役を立てることは認められていない</p> |
| <p>Point 5 報酬の労務対償性</p> <p>あなたの報酬（工事代金又は賃金）はどのように決められていますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 工事の出来高見合い</p> <p>B <input type="checkbox"/> 日や時間あたりいくらで決まっている</p> |
| <p>Point 6 資機材等の負担</p> <p>仕事で使う材料又は機械・器具等は誰が用意していますか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 自分で用意している</p> <p>B <input type="checkbox"/> 会社が用意している</p> |
| <p>Point 7 報酬の額</p> <p>同種の業務に従事する正規従業員と比較した場合、報酬の額はどうか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 正規従業員よりも高額である</p> <p>B <input type="checkbox"/> 正規従業員と同程度か、経費負担を引くと同程度よりも低くなる</p> |
| <p>Point 8 専属性</p> <p>他社の業務に従事することは可能ですか？</p> | <p>A <input type="checkbox"/> 自由に他社の業務に従事できる</p> <p>B <input type="checkbox"/> 実質的に他社の業務を制限され、特定の会社の仕事だけに長期にわたって従事している</p> |

働き方自己診断チェックリストは、現場作業に従事する際の実態を確認するため、以下の者が使用することを想定している。

①雇用契約を締結せず建設工事に従事する一人親方 ②一人親方と直接、請負契約を締結する建設企業

記入者が①の場合

1 契約する工事毎に当該工事を完成させる際の働き方を確認する。2 請負契約を締結している建設企業名及び担当者名を記入する。

記入者が②の場合

1 工事を発注する前に当該一人親方の働き方を確認する。2 一人親方の氏名を記入する。

(注意)

- ・働き方自己診断チェックリストで働き方を確認した結果、Bが多く当てはまる場合は、雇用契約の締結を検討する。
- ・記入者は元請企業等に働き方自己診断チェックリストを提出する。なお、電子媒体での提出を可能とする。

9-1) 資格者証の内容

監理技術者資格者証

(表面)

| | | | | |
|----------------------------------|------------------------------|------------|----|-------|
| 53.92 ミリメートル以上 54.03 ミリメートル以下 | 氏名 | 年 月 日 生 本籍 | | |
| | 住所 | | | |
| 写 真 | 初回交付 | 年 月 日 | 交付 | 年 月 日 |
| | 交付番号 | 第 | | 号 |
| | 監理技術者資格者証 | | | |
| | () 年 月 日 まで有効 | | | |
| 国土交通大臣 指定資格者証交付機関代表者 | | 印 | | |
| 所属建設業者 | 許可番号 | | | |
| 有する 資格 | | | | |
| 建設業の種類 | 土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清 | | | |
| 有・無 | | | | |

85.47 ミリメートル以上
85.72 ミリメートル以下

(裏面)

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 監理技術者講習修了履歴 | 修了証番号: 第 | 号 修了年月日: |
| | 氏名: | 生年月日: |
| | 講習実施機関名: | 印 |
| 資格者証備考 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(見本)

氏名 **建設 太郎** 昭和35年11月 3日 生 本籍 **東京都**
 住所 **東京都千代田区二番町3番地**
 初回交付 **平成13年 1月10日** 交付 **平成18年 1月 6日**
 交付番号 **第 0001000000 号**
監理技術者資格者証
平成23年 1月 9日 まで有効
 国土交通大臣指定資格者証交付機関
 財団法人 建設業技術者センター理事長

所属建設業者 (株) 建設 許可番号 **国土交通大臣 第000000 号**
 有する資格 **一土施 一建施 一電施 一園施 一建士 技(建)**
 建設業の種類 **土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清**
 有・無 **1 1 1 1 1 1 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 1 0 0**

監理技術者資格者証と監理技術者講習終了証の統合について (H28年6月1日以降)

- 平成28年6月1日より、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴を貼り付けることにより1枚に統合。

現行の監理技術者資格者証(左)と監理技術者講習修了証(右)

監理技術者講習修了証

修了証番号 第 号

本籍 氏名 (生年月日 年 月 日)

この書は、建設業法第26条第4項の国土交通大臣の登録を受けた講習の修了を証明したものであることとなります。

修了年月日 年 月 日

講習講習実施機関代表者 (登録番号 第 号) 印

注意事項

- 1 建設業法第26条第4項の規定により選任されている監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においてもその日の前5年以内に行われた講習を受講していなければならない。
- 2 建設業法第26条第4項に規定する発注者から本証の提示を求められることがある。
- 3 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

改善後の監理技術者資格者証

監理技術者講習修了履歴

修了証番号: 第 号 修了年月日: 年 月 日

氏名: 氏名 生年月日: 年 月 日

講習実施機関名: (一財) 〇〇×× 印

統合

(見本)

平成28年6月1日以降

氏名 建設 太郎 昭和45年 9月 3日 生 本籍 東京都
住所 東京都千代田区二番町3番地

初回交付 平成28年 6月 1日 交付 平成28年 6月 1日
交付番号 第 0000000000号

監理技術者資格者証
平成33年 5月31日 まで有効

国土交通大臣指定資格者証交付機関
一般財団法人 建設業技術者センター理事長 印

所屬建設業種 (株) 〇×建設 社 登録 国土交通大臣 第000000号

有する 一土庫 一建務
資格

建設業の種類 土建大左と石屋電管夕鋼鉄鋼板ガ鉄防内機給通掘井具水削液解
有・無 11111111001111111111110100011001

監理技術者講習修了履歴

修了証番号: 第1234-1234567890号 修了年月日: 平成28年 4月 1日

氏名: 建設 太郎 生年月日: 昭和45年 9月 3日

講習実施機関名: (一財) 〇〇××

(おもて)

(うら)

改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方が監理技術者講習を修了された場合

下図のような改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方は、裏面の磁気ストライプ部分(備考欄の上)へ「監理技術者講習修了履歴を記載したラベル」を貼付することとなります。

改正前 監理技術者資格者証(裏面)

赤点線の位置(磁気ストライプ部分)に貼付する

(監理技術者講習修了履歴を記載したラベル)

備考

「備考」欄には貼付しないでください!!

監理技術者講習修了履歴

修了証番号: 第 号 修了年月日: 年 月 日

氏名: 氏名 生年月日: 年 月 日

講習実施機関名: 印

17-1) 産業廃棄物管理票 (マニフェスト)

10桁で、シリアル番号

03223396271

伝票交付担当者

建設系廃棄物マニフェスト(A)

処分先の自治体が県外廃棄物の事前協

排出業者が必要に応じ、伝票管理

排出業者 (単位: t, kg, m, l)

| 産業廃棄物の種類 | 数量 | 管理品目 | 数量 | 管理品目 | 数量 | 特別管理産物 | 形状 | 荷姿 |
|--------------|----|---------------|----|---------------|----|---------|-------|--------|
| 01 安定型品目 | | 07 混合 (安定型のみ) | | 11 建設汚泥 | | 21 腐石綿等 | 1 固形状 | 1 バラ |
| 02 アスコンから | | | | 12 紙くず | | | 2 泥状 | 2 コテナ |
| 03 その他がれき類 | | | | 13 木くず | | | 3 液状 | 3 ドラム缶 |
| 04 ガラス・陶磁器くず | | | | 14 繊維くず | | | | 4 袋 |
| 05 腐プラスチック類 | | | | 15 腐石綿等 | | | | |
| 06 金属くず | | | | 16 混合 (管理型含む) | | | | |

中間処理業者が排出事業者として交付する場合は「二次マニフェスト」に使用する

中間処理業者が排出事業者として交付する場合は「二次マニフェスト」に使用する

該当するものに○印を付ける

有価物送集が行われる場合には「有」に○印を付け、実積数量は収集運搬事業者・(1)又は(2) (積替え・保管を行った者) がそれぞれ記入する

積替え・保管の有無

収集運搬に使用する車両の登録ナンバー

運搬担当者の受領確認

運搬担当者が廃棄物の受領時に署名します

発行元: 建設九団体副産物対策協議会 取扱い: 建設マニフェスト販売センター

部分には記入不要の項目です

マニフェスト記載例

記入例 様式2・口 再生資源利用促進計画書 一建設副産物搬出工事用一

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画

裏面 建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

整数あるいは小数点第一位まで入力

単位に注意

| 建設副産物の種類 | 現場内利用・減量 | | 現場外搬出について | | 再生資源利用促進率(%) |
|---------------------------------|----------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------|
| | ①発生量(埋封等) =②+③+④ | ②利用量 *10 小地点第一位まで | ③減量化量 *11 小地点第一位まで | ④現場外搬出量 *12 小地点第一位まで | |
| コンクリート塊 | 65 トン | 20 トン | 0 トン | 45 トン | 100 |
| 建設発生木材A (10mm×10mm×2000mm未満) | 32 トン | 0 トン | 0 トン | 32 トン | 100 |
| 建設発生木材B (10mm×10mm×2000mm以上) | 300 トン | 0 トン | 0 トン | 300 トン | 100 |
| その他がたき物 | 10 トン | 0 トン | 0 トン | 10 トン | 100 |
| 建設発生不燃物 (土、砂、砕石、コンクリート塊等) | 200 トン | 2 トン | 10 トン | 178 トン | 100 |
| 建設発生土 | 200 トン | 2 トン | 10 トン | 178 トン | 100 |
| 金属くず | kg | | | | 96 |
| 廃プラスチック 物・繊維物 等 | kg | | | | 96 |
| 廃石膏ボード | kg | | | | 96 |
| 紙くず | kg | | | | 96 |
| 7ハスト (危険性) | kg | | | | 96 |
| その他の分別 された廃棄物 | kg | | | | 96 |
| 廃合着の廃棄物 (建設発生土等) | kg | | | | 96 |
| 第一種 建設発生土 | 300 地山m ³ | 0 地山m ³ | 0 地山m ³ | 300 地山m ³ | 100 |
| 第二種 建設発生土 | 345 地山m ³ | 2 地山m ³ | 30 地山m ³ | 343 地山m ³ | 42 |
| 第三種 建設発生土 | 50 地山m ³ | 0 地山m ³ | 0 地山m ³ | 50 地山m ³ | 40 |
| 第四種 建設発生土 | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 96 |
| 建設発生土 (建設発生土のみ合計記入) | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 96 |
| 灰塵土 (建設発生土を除く) | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 地山m ³ | 96 |
| 合計 | 895 地山m ³ | 45 地山m ³ | 30 地山m ³ | 660 地山m ³ | 66.3 |

建設副産物の場合
1. 示知
2. 他の工事現場(内陸)
3. 広域指定処分場(内陸処分場)
4. 中間処理施設(サマールサイクリ)

建設発生土の場合
1. 示知
2. 他の工事現場(内陸)
3. 広域指定処分場(内陸処分場)
4. 中間処理施設(サマールサイクリ)

7. ストックヤード(再利用工事未決定)
8. 工事予定地
9. 採石場、砂採取跡地等掘削事業
10. 廃棄物最終処分場(埋立土の受入)
11. 建設発生土(埋立土)の受入
12. 建設発生土(埋立土)の受入
13. 建設発生土(埋立土)の受入
14. 建設発生土(埋立土)の受入

18-1) 指定建設機械

「排出ガス対策型建設機械」の標識

可搬式建設機械の表示



車両系建設機械の表示



トンネル工事に用建設機械の表示



【特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律（オフロード法）基準適合表示】

オフロード法と指定制度の両方にかかる建設機械は、オフロード法による表示のみが表示されるのでこのラベルを確認すること。

基準適合表示



少数特例表示

（生産台数が年間30台以下かつ総生産台数が100台以下の機械に適用）



「低騒音型建設機械」の標識



「低振動型建設機械」の標識



備考

1. 色彩は地を青色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。
3. 平成9年10月1日より、標識に記載された数字が「'89」であるものは、低騒音（超低騒音型）建設機械とはみなされなくなりました。

備考

1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。